

川崎市生活文化会館 指定管理者応募書類様式集

- 様式1 川崎市生活文化会館指定管理者応募書
- 様式2 宣誓書
- 様式3-1 共同事業体協定書兼委任状
- 様式3-2 共同事業体連絡先一覧
- 様式4 川崎市生活文化会館に関する事業計画書
- 様式5-1 指定管理期間における収支予算書
- 様式5-2 年度別収支予算書
- 様式6 団体の概要
- 様式7 指定管理者制度における暴力団排除に関する合意書に基づく
個人情報外部提供同意書
- 様式8 コンプライアンス（法令遵守）に関する申告書
- 様式9 障害者雇用状況報告書の提出等に係る申告書
- 様式10 川崎市生活文化会館指定管理者応募に関する質問書
- 様式11 辞退届

川崎市生活文化会館指定管理者応募書

令和7年 月 日

(宛先)

川 崎 市 長

所在地

名称

代表者名

印

川崎市生活文化会館の指定管理者に、関係書類を添えて応募します。

担当者名

電話

F A X

電子メール

宣 誓 書

令和7年 月 日

(宛先)

川 崎 市 長

(申請者)

商号・名称

所 在 地

代 表 者 名

印

以下の事項について虚偽でないことを宣誓します。

- 1 契約締結能力を有するか又は破産者で復権を得ていること。
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により川崎市における一般競争入札の参加を制限されていないこと。
- 3 川崎市から指名停止処分を受けていないこと。
- 4 法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- 5 会社更生法に基づく更生手続き開始の申立をしていないか又は申立がなされていないこと。
- 6 民事再生法に基づく再生手続き開始の申立をしていないか又は申立がなされていないこと。
- 7 川崎市と神奈川県警察との間で締結する「指定管理者制度における暴力団排除に関する合意書」において排除措置の対象に該当しないこと。
- 8 コンプライアンスに関する規程（行動指針や推進体制等、コンプライアンスの取組に関する基本事項を定めたもの）を有していること。
- 9 複数の法人等で申請する場合にあっては、その構成員が1～8の条件を満たしていること。
- 10 提出書類に間違いがないこと。

共同事業体協定書兼委任状

令和7年 月 日

(宛先)

川崎市 市長

共同事業体名

代表者 所在地

商号等

職氏名

使用印鑑



件名	川崎市生活文化会館指定管理者
----	----------------

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、川崎市との間における下記事項に関する権限を代表に委任します。なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は川崎市生活文化会館の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称		
共同事業体の代表者(受任者)	<代表構成団体> 所在地 商号等 職氏名	使用印鑑
共同事業体事務所所在地		
共同事業体の構成団体(委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 職氏名	使用印鑑
	<構成団体> 所在地 商号等 職氏名	使用印鑑
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3ヶ月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合は直ちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。	
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件	
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。	

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

共同事業体連絡先一覧

令和7年 月 日

(共同事業体の名称)

(代表構成団体 担当者連絡先)

ふり 氏	がな 名			
所属団体				
部署職名				
電話番号		F A X		
電子メール				

(構成団体 担当者連絡先)

ふり 氏	がな 名			
所属団体				
部署職名				
電話番号		F A X		
電子メール				

(構成団体 担当者連絡先)

ふり 氏	がな 名			
所属団体				
部署職名				
電話番号		F A X		
電子メール				

川崎市生活文化会館に関する事業計画書(令和 年度)

令和7年 月 日

(宛先)

川 崎 市 長

所在地

名称

代表者名

1 事業目的の達成とサービスの向上への取組

(1) 施設の管理運営方針や手法、利用方法等の考え方

- ア 指定期間中の管理運営に関する基本的方針について
- イ 施設の管理運営を希望する理由について
- ウ 団体における施設管理運営の位置づけについて
- エ 効果的・効率的運営のための具体的な計画について

(2) 職員体制、危機管理、安全・衛生管理の状況

ア 運営体制（人員配置・雇用形態・勤務条件・就業規則（案）等）

※職員の雇用については、労働基準法・最低賃金法・労働安全衛生法その他関連法令を遵守するとともに、事業目的を効果的・効率的に行う労働条件等必要な執行体制が整備されていること。

- イ 運営組織図・勤務ローテーション表
- ウ 職員の研修計画について
- エ 職員の配置及び採用について

（ア）施設管理責任者及び管理体制の提案

（イ）必要な人材と想定される職能の提案

（ウ）開館時間と職員数から想定する勤務シフト

オ 施設の危機管理、安全・衛生管理に関すること

（ア）帰宅困難者の一時滞在施設開設時の対応について

（イ）利用者の安全の確保について

（ウ）防犯対策について

(3) 事業計画、サービス向上策、利用促進策、満足度の把握の考え方

- ア 事業計画に対する基本的な考え方について
- イ 事業の達成目標と実施方針
- ウ 施設の機能を十分に活用した事業の展開
- エ 利用者対応（接遇）の充実のための措置について
- オ 利用率向上に向けた方策、目標等

カ 満足度の把握及び事業運営への反映に関すること

キ 施設及び事業の広報への取組

(4) 提案事業や自主事業などの実施事業への考え方

ア 提案事業等の具体的な事業予定、達成目標及び実施方針

イ 技術・技能職者の振興等について（事業目的との整合性）

(5) 技能職団体や地域、市民等との連携・支援への考え方

ア 技能職団体との連携や人材確保・育成等支援の方策

イ 地域や市民等との連携・協働

2 事業経営計画と管理経費縮減等への取組

(1) 収支計画や見込の妥当性、利用料金の設定の考え方

(2) 利用料金収入等の確保に対する考え方

(3) 管理経費や維持コスト等の縮減

3 事業の安定性・継続性の確保への取組

(1) モニタリングの考え方や、業務改善に向けた取組

(2) 施設の維持管理・運営に関する取組

ア 施設・設備の修繕に関する考え方について

イ 備品の管理に関する考え方及び具体的な管理方法について

4 応募団体自身についての評価

(1) 事業や施設等の管理を安定して行う能力

ア 財政状況（経営基盤）について（収支予算書等）

(2) 事業者の経営方針、経営状況、同種事業の運営実績、専門性の有無等

ア 団体の経営方針について

イ 団体の事業実績（活動・運営実績）について

ウ 事業に対する専門性やネットワークについて

5 応募団体の取組

(1) 環境配慮への取組

(2) コンプライアンスや個人情報の取扱い、情報セキュリティ対策に関すること

(3) 中小企業への優先発注等、市内事業者の活用について

(4) 障害者雇用・障害者就労等の考え方、具体的な取組について

(5) 管理面（清掃、警備等）での利用者サービスの考え方について

6 その他

今後の参考となる施設、設備の改善の提案等があれば記入してください。

◎指定管理期間における収支予算書

1 指定管理業務における収支予算書

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
I 収入の部						
1 指定管理料						0
2 利用料金収入						0
3 事業収入						0
4 その他収入						0
合計	0	0	0	0	0	0

科 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
II 支出の部						
1 人件費関係						
給料・諸手当						0
福利厚生費						0
退職給付引当資産取得						0
小計	0	0	0	0	0	0
2 事業関係経費						
旅費交通費						0
通信運搬費						0
印刷製本費						0
広告宣伝費						0
保険料						0
諸謝金						0
教材費						0
雑費						0
小計	0	0	0	0	0	0
3 管理運営経費						
光熱水費						0
外部委託費						0
消耗品費						0
什器備品費						0
通信運搬費						0
印刷製本費						0
負担金						0
修繕費						0
賃借料						0
租税公課						0
小計	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

2 自主事業における収支予算書

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
I 収入の部						
自主事業収入						0
合計	0	0	0	0	0	0

科 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
II 支出の部						
自主事業による支出						0
合計	0	0	0	0	0	0

※ 科目は適宜設定して作成してください。

※ 収支の各科目別の金額が、様式6-2の数値と一致するように作成してください。

応募団体名：

◎年度別収支予算書 (令和 年度分)

1 指定管理業務における年度別収支予算書

(単位：千円)

科 目	金額	内 訳	備 考
I 収入の部			
1 指定管理料			
2 利用料金収入			
3 事業収入			
4 その他収入			
合計	0		

科 目	金額	内 訳	備 考
II 支出の部			
1 人件費関係			
給与・諸手当			
福利厚生費			
退職給付引当資産取得			
小計	0		
2 事業関係経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
広告宣伝費			
保険料			
諸謝金			
教材費			
雑費			
小計	0		
3 管理運営経費			
光熱水費		電気代	
		ガス代	
		水道代	

外部委託費			
消耗品費			
什器備品費			
通信運搬費			
印刷製本費			
負担金			
修繕費			
賃借料			
租税公課			
小計	0		
合計	0		

2 自主事業における年度別収支予算書

(単位：千円)

科 目	金額	内訳	備考
I 収入の部			
自主事業収入			
合計	0		

科 目	金額	内訳	備考
II 支出の部			
自主事業による支出			
合計	0		

※ 科目は適宜設定して作成してください。

※ 収支の各科目別の金額が、様式6-1の数値と一致するように作成してください。

※ 内訳等に表記しきれない場合は、参考資料等を作成し、添付することも可能です。

応募団体名：

団 体 の 概 要

令和 年 月 日現在

ふりがな 商号又は名称				
所在地		電話番号		
代表者名		FAX		
設立年月日				
資本金又は基本財産 (単位千円)				
従業員数				
沿革				
業務内容				
業務実績 (特に行政機関)				
類似施設の 業務実績の有無	有・無	業務実績有の 場合のみ記載	施設名称	
			施設所在地	
			業務実施形態	自社運営・業務委託・指定管理
			業務実施期間	年 ~ 年
直近3年度の 財政状況 (単位千円)	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総収入			
	総支出			
	当期損益			
	累積損益			
連絡担当者				

<備考>

- ※1 構成員ごとに作成してください。
- ※2 実績は過去5年間について記載してください。

指定管理者制度における暴力団排除に関する合意書に基づく

個人情報の外部提供同意書

令和7年 月 日

(宛先)

川崎市 市長

指定管理者制度における暴力団排除に関する合意書に基づき、次の個人情報を神奈川県警察へ提供することに同意します。

所在地

名称

※各役員等全員の記名押印又は署名が必要となります。

代表 _____ 印

理事 _____ 印

理事 _____ 印

監事 _____ 印

商号又は名称					
代表者					
所在地					
	役職名	ふりがな 氏名	性別	生年月日	現住所
備考					

コンプライアンス(法令遵守)に関する申告書

令和7年 月 日

(宛先)

川崎市 市長

所在地

名称

代表者名

コンプライアンス(法令遵守)について、次のとおり申告します。

(該当する番号を○で囲むこと。)

- 1 該当事由なし
- 2 該当事由あり(過去2年間に下記ア～ウに該当する事由があった場合)

該当事由の詳細について記載してください。

ア 市からの指名停止に該当する事由があった場合(川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱に規定する措置要件への該当の有無で判断すること。)

イ 団体に次の事由があった場合

労働基準法、不正競争防止法、特定の業種の営業について、特別の定めをおく法律その他の法令の違反により、公訴を提起され、又は、行政庁による監督処分がなされたとき。

ウ 団体の役員又はその使用人により次の事由があった場合

業務上の贈賄、横領、窃取、搾取、器物損壊その他の指定管理者としての業務の健全かつ適切な運営に重大な支障をきたす行為又はその恐れがある行為があったとき。

※ 選定結果に関する通知が到着するまでの間は、本件提案に関する申請書類の提出後であっても上記アからウまでの事由が生じた場合は、速やかに市に書面で報告してください。事由によっては、再審査を行う場合があります。

障害者雇用状況報告書の提出等に係る申告書

法人名称 _____

障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）に定める対象障害者である労働者の雇用に関する状況の報告について、下記のとおりです。

- 次のとおり、法第43条第7項で定める「雇用する労働者の数が常時厚生労働省令で定める数以上である事業主」に該当しないため、報告していません。また、特例子会社、関係会社、関連子会社、及び特定事業主に該当しません。

令和 7年 月 日現在

雇用の状況	区分	合計	事業所別の内訳				
①法定雇用障害者算定の基礎となる労働者の数		人	人	人	人	人	人

- 次の根拠により、報告の義務がありません。

[_____]

-----さらに以下に該当する場合のみ記入-----

- また、次のとおり法定雇用率に定める基準を上回る障害者雇用を行っています。

雇用の状況	区分	合計	事業所別の内訳				
②常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数		人	人	人	人	人	人
③実雇用率 (②/①×100)		%	%	%	%	%	%

※雇用の状況の記載は、障害者雇用状況報告書の記載方法に準じて行ってください。

※本様式は、障害者雇用状況報告書の提出義務がない応募者のみ提出してください。また共同企業体の場合には、その構成団体のうち該当する団体それぞれについて提出してください。

川崎市生活文化会館指定管理者応募に関する質問書

令和7年 月 日

(宛先)

川崎市 長

所在地

名称

代表者名

担当者名

電話

FAX

電子メール

〔質問事項〕

辞 退 届

令和 7 年 月 日

(宛先)

川 崎 市 長

所在地

名称

代表者名

印

川崎市生活文化会館の指定管理予定者の応募を辞退します。

担当者名

電話

F A X

電子メール